

身体的拘束等適正化のための指針

《 目 次 》

- 1 施設における身体的拘束等の適正化に関する基本的考え方
- 2 身体的拘束適正化検討委員その他施設内の組織に関する事項
- 3 身体的拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針
- 4 施設内で発生した身体的拘束等の報告方法等のための方策及び身体的拘束等発生時の対応に関する基本方針
- 5 入居者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針
- 6 その他身体的拘束等の適性化の推進のための必要な基本方針

1 施設における身体的拘束等の適正化に関する基本的考え方

身体的拘束は、ご入居者及びご利用者（以下、「利用者」という。）の生活の自由を制限するものであり、利用者の尊厳ある生活を阻むものである。

当施設では、「介護保険指定基準において身体的拘束禁止の対象となる具体的行為」として示されているものに限らず、行動を制限する目的で実施するすべての行為を「拘束」と位置づけ、利用者の尊厳と主体性を尊重し、拘束を安易に正当化することなく職員一人ひとりが身体的・精神的弊害を理解し、身体的拘束の適正化に向けた意識をもち、身体的拘束をしないケアの実施に努める。

（1）介護保険指定基準の身体的拘束禁止の規定

サービス提供にあたっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため、緊急止むを得ない場合を除き、身体的拘束その他の利用者の行動を制限する行為を禁止する。

（2）緊急・止むを得ない場合の例外三原則

利用者個々の心身の状況を勘案し、疾病・障害を理解した上で身体的拘束を行わないケアの提供をすることが原則とする。しかしながら、例外的に以下の3つの要素の全てを満たす状態にある場合は、必要最低限の身体的拘束を行うことがある。

①切迫性：利用者本人又は他の利用者等の生命又は身体が危険にさらされる緊急性が著しく高いこと。

②非代替性：身体的拘束その他の行動制限を行う以外に代替法がないこと。

③一時性：身体的拘束その他の行動制限が一時的なものであること。

※身体的拘束を行う場合には、以上の3つの要件を全て満たすことが必要となる。

（3）止むを得ず身体的拘束を行う場合

利用者本人又は他の利用者の生命又は身体を保護するための措置として、緊急止むを得ず身体的拘束を行う場合は、切迫性・非代替性・一時性の3要件の全てを満たした場合のみ、本人・家族への説明同意を得て行うことができる。

また、身体的拘束を行った場合は、身体的拘束適性化検討委員会を中心に十分な観察を行うと共に、その行う処遇の質の評価及び経過を記録し、できるだけ早期に拘束を解除すべく努力しなければならない。

（4）日常ケアにおける留意事項

身体的拘束を行う必要性を生じさせないために、日常的に以下のことに取り組む。

①利用者主体の行動・尊厳ある生活に努める。

②言葉や応対等で、利用者の精神的な自由を妨げないよう努める。

③利用者の思いをくみとり、利用者の意向に沿ったサービスを提供し、多職種協働で個々に応じた丁寧な対応をする。

④利用者の安全を確保する観点から、利用者の自由（身体的・精神的）を安易に妨げるような行為は行わない。

- ⑤「止むを得ない」と拘束に該当する行為を行っていないか、常に振り返りながら利用者が主体的な生活できるように努める。

2 身体的拘束適正化検討委員その他施設内の組織に関する事項

(1) 身体的拘束適正化検討委員会の設置

当施設では、身体的拘束の廃止に向けて、身体的拘束適正化検討委員を設置する。

① 設置目的

- ・施設内の身体的拘束適正化に向けての現状把握及び改善についての検討
- ・身体的拘束を実施せざるを得ない場合の検討及び手続き
- ・身体的拘束を実施した場合の解除の検討
- ・身体的拘束適正化に関する職員全体への周知
- ・身体的拘束適正化に関する研修の企画及び運営

② 委員の構成と役割

身体的拘束適正化検討委員の委員は、施設長、総務部長、ケアワーカー、生活相談員、看護師、管理栄養士、介護支援専門員その他委員会の設置趣旨に照らして必要と認められる者とし、委員長は施設長が務めるものとする。

(施設長)

- ・身体的拘束における諸課題等の最高責任者
- ・身体的拘束適正化検討委員の総括責任者（施設長の判断する者に代理させることができる）
- ・ケア現場における諸課題の総括責任者（施設長の判断する者に代理させることができる）

(看護職員)

- ・医師との連携
- ・施設における医療行為の範囲を整備
- ・重度化する利用者の状態観察
- ・記録の整備

(生活相談員・介護支援専門員)

- ・身体的拘束廃止に向けた職員教育
- ・医療機関、家族との連絡調整
- ・家族の意向に沿ったケアの確立
- ・施設のハード、ソフト面の改善
- ・チームケアの確立
- ・記録の整備

(管理栄養士)

- ・経鼻・経管栄養から経口への取り組みとマネジメント
- ・利用者の状態に応じた食事の工夫

(介護職員)

- ・拘束がもたらす弊害を正確に認識する
- ・利用者の尊厳を理解する
- ・利用者の疾病、障害等による行動特性の理解
- ・利用者個々の心身の状態を把握し基本的ケアに努める
- ・利用者とのコミュニケーションを十分にとる
- ・記録は正確かつ丁寧に記録する

③ 委員会の開催

- ・ 委員会は定期的に行う。(最低3か月に1回以上)
- ・ 必要時は随時開催とする。
- ・ 生命の保護等の観点から緊急に身体的拘束を実施する必要がある場合は、委員会の開催を待たず、各委員の意見を聴取した上で、施設長が可否を判断し、実施後速やかに委員会で再検討する。

3 身体的拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針

当施設のすべての職員に対して、身体的拘束の廃止と人権を尊重したケアの実施を目的とした職員教育を行うものとする。

(1) 職員研修の企画及び運営

職員研修の企画及び運営は、身体的拘束適正化検討委員会を中心として行う。

(2) 職員研修の目的及び実施回数

- ・ 定期的な教育・研修(年2回)の実施
- ・ 新任者に対する人権を尊重したケアの実施を目的とした研修
- ・ その他必要な教育・研修の実施

4 施設内で発生した身体的拘束等の報告方法等の方策及び身体的拘束等発生時の対応に関する基本方針

利用者本人又は他の利用者の生命又は身体を保護するための措置として、緊急止むを得ず身体拘束を行わなければならない場合、以下の手順に従って実施する。

< 介護保険指定基準において身体的拘束禁止の対象となる具体的な行為 >

- ① 徘徊しないように、車椅子や椅子・ベッドに体幹や四肢をひもで縛る
- ② 転落しないように、ベッドで体幹や四肢をひも等で縛る
- ③ 自分で降りられないように、ベッドを柵(サイドレール)で囲む
- ④ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る。
- ⑤ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、または皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける
- ⑥ 車椅子・椅子からずり落ちたり、立ち上がったりにしないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車椅子テーブルをつける

- ⑦ 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるような椅子を使用する
- ⑧ 脱衣やオムツ外しを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる
- ⑨ 他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどで体幹や四肢をひも等で縛る
- ⑩ 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる
- ⑪ 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する

(1) カンファレンスの実施

緊急止むを得ない状況になった場合、身体的拘束適正化検討委員会を中心として、各関係部署の代表者が集まり、拘束による利用者の心身の損害や拘束をしない場合のリスクについて検討し、身体的拘束を行うことを選択する前に①切迫性②非代替性③一時性の3要件の全てを満たしているかどうかについて確認する。

カンファレンスで確認した内容を身体的拘束適正化検討委員会に報告し、身体拘束を行う選択をした場合は、拘束の内容、目的、理由、時間帯、期間等について検討し、本人、家族に対する同意書を作成する。

(2) 利用者本人や家族に対する説明

身体的拘束の内容・目的・理由・拘束時間又は時間帯・期間・改善に向けた取り組み方法を詳細に説明し、十分な理解が得られるように努める。

また、身体的拘束の同意期限を越え、なお拘束を必要とする場合については、事前に本人・家族等と締結した内容と方向性及び利用者の状態等を確認説明し、同意を得た上で実施する。

(3) 記録と再検討

法律上、身体的拘束に関する記録は義務付けられており、専用の様式を用いて、その態様及び時間・日々の心身の状態等の観察・止むを得なかった理由などを記録する。身体的拘束の早期解除に向けて、拘束の必要性や方法を随時検討する。その記録は5年間保存、行政担当部局の指導監査が行われる際に掲示できるようにする。

(4) 拘束の解除

(3)の記録と身体的拘束適正化検討委員会での再検討の結果、身体的拘束を継続する必要がなくなった場合は、速やかに身体的拘束を解除する。その場合には、本人、家族に報告する。

5 入所者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針

この指針は公表し、利用者・ご家族・職員等がいつでも自由に閲覧することができる。その他の文書については法人の定める諸規則に則って開示・閲覧することができる。

6 その他身体的拘束等の適性化の推進のための必要な基本方針

その他身体的拘束等の適性化の推進のために必要な事項及び取組みについては、身体的拘束適正化検討委員会を中心に検討し、必要な措置を講じるものとする。